# 勉強し直しましょう

## 自らの言葉で説明するには

韓国の新大統領が雇用問題へ対処するために公的部門の非正規雇用を正規雇用に転換し、これをテコに働く人たちの処遇を改善することを提案したという。雇用条件の改善効果によって経済の浮揚を図る所得政策にかじを切ったことになるが、経済学者をはじめとして評価は分かれている。

正規雇用に転換することで処遇が変わり、雇用者に安定した所得を与えることは確かなようだが、民間部門への波及次第ということだろう。ひるがえって日本の働き方改革はどうだろうか。その柱の一つは、「同一労働同一賃金」である。これは雇用形態にかかわらず、同じ仕事をしている人には同額の賃金をという理念に根ざしている。韓国とは改革の手段が逆の方向に向かっている。

「働き方改革実現推進室」の開所式で看板を掛ける安倍晋三首相（右）＝2016年9月2日、内閣府

もっとも、それがどのように実現できるのかは、いまだに明確ではない。安倍晋三首相は、先日、神戸で開かれた講演会において、同一労働同一賃金を実現することによって「非正規のときには無かった責任感が、正規になって生まれてくる。これはまさに経営側にとっても生産性が上がっていく。売り上げが増えていく…、必ずプラスになるはずである」と説明したという。

これでは非正規の労働者は責任感が希薄であるから生産性も賃金も低いといっているのと同じだ。それは働き方改革の趣旨とは真逆の説明である。陣頭指揮に立っている安倍首相の理解がこの程度だとすると、働き方改革の行方も危うい。「責任感のある正規労働者」が望ましいのであれば、韓国大統領の改革案の方が直接的で効果的だろう。しかし、それでは柔軟で選択肢が広く与えられる労働市場を作り出すという働き方改革の目標には到達できない。

もっとも、自らの内閣の骨太方針に対する安倍首相の無理解は、これに限らない。説明に窮したからかもしれないが、獣医学部を全国展開することもあり得ると発言したことも報じられている。

「特区制度」は、もともとは特定地域に制度的な優遇を与えることで、そうした優遇政策が地域経済の活性化などにつながるかどうかをテストするという意味はあった。だからテスト結果が良ければ全国展開もあり得る。しかし、現在では、特区制度は特定地域の振興のために例外的に設けられる優遇条件として機能している。全国展開によって、その地域の有利さが解消しては特区の特区としての意味を失う。そんなことも分かっていない。

「共謀罪」法案の国会審議で満足な答弁ができない法務大臣の資質が問題になったが、そうした資質の欠如は首相を筆頭に内閣全体にわたっている。政策文書を読み、自らの言葉で説明できるようにしっかり勉強することを新内閣には勧めたい。

（東京大名誉教授　武田　晴人）